

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お問合せ先	大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) 経済リサーチグループ 山本、中井 Tel: (06) 6210-9937 E-mail: shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp
-------	---

大阪府景気観測調査結果（平成28年10～12月期）

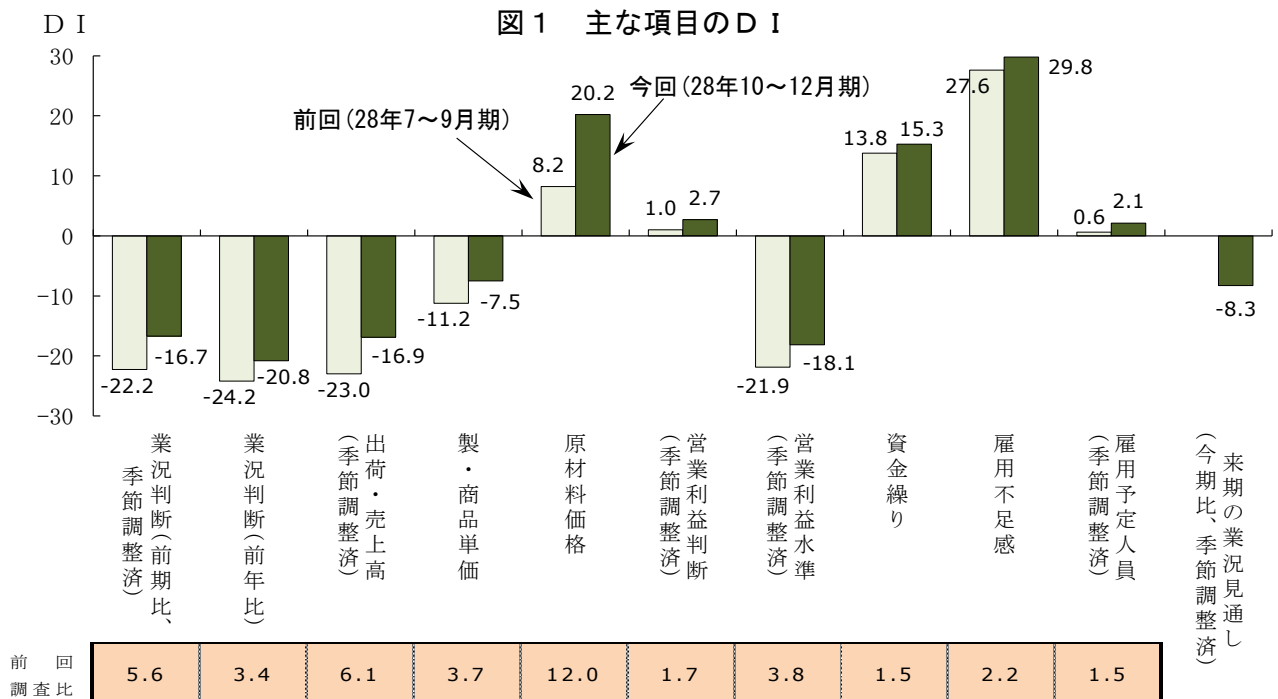
景気は、明るさを取り戻しつつある

今期の業況判断D Iは中小企業で改善し、5期ぶりに上昇した。

個々の指標（図1）をみると、出荷・売上高D Iや製・商品単価D Iでマイナス幅が縮小し、資金繰りD Iも2期連続で上昇するなど、明るさが戻りつつある。雇用は、2期連続で不足感が強まり、来期の雇用予定人員D Iは2期ぶりに上昇した。なお、来期の業況は、製造業と大企業で2桁の改善が見込まれている。

Topic : 国内市場の先行き不安などにより、設備投資が進んでいない

27年度実績と比べて、28年度の設備投資計画が「減少」または「なし」と回答した理由として、「設備投資の一巡（充足）」が3割を超え、「国内市場の先行き不安」などが続く。業種別でみると、製造業では国内市場の先行きに不安を感じたり、設備投資が一巡したとする企業が多く、非製造業では、製造業よりも資金調達が困難で、近々廃業予定であるとの理由で、設備投資に至らない実態がうかがえる。規模別でみると、中小企業では資金調達の困難や廃業などにより、設備投資が進んでいない（10頁参照）。



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成28年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト
<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
 (農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成28年12月上旬
4. 回答企業数 : 1,557社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	526	45.6	26.9	12.1	10.6	4.8
非製造業	1,031	66.2	15.4	7.4	5.9	5.1
建設業	171	71.2	14.1	5.9	4.7	4.1
情報通信業	38	55.6	22.2	11.1	2.8	8.3
運輸業	57	40.4	22.8	17.5	14.0	5.3
卸売業	235	57.5	24.5	9.9	6.4	1.7
小売業	202	77.4	10.1	2.0	3.5	7.0
不動産業	61	85.2	4.9	9.8	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	61	76.7	6.7	6.7	5.0	5.0
サービス業	206	61.2	13.9	7.0	9.0	9.0
全業種計	1,557	59.2	19.3	9.0	7.5	5.0

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	128	8.3
中小企業	1,409	91.7
不明	20	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	815	52.3
北大阪地域	160	10.3
東大阪地域	296	19.0
南河内地域	74	4.8
泉州地域	212	13.6

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行なっており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…中小企業でD Iが改善し、5期ぶりの上昇

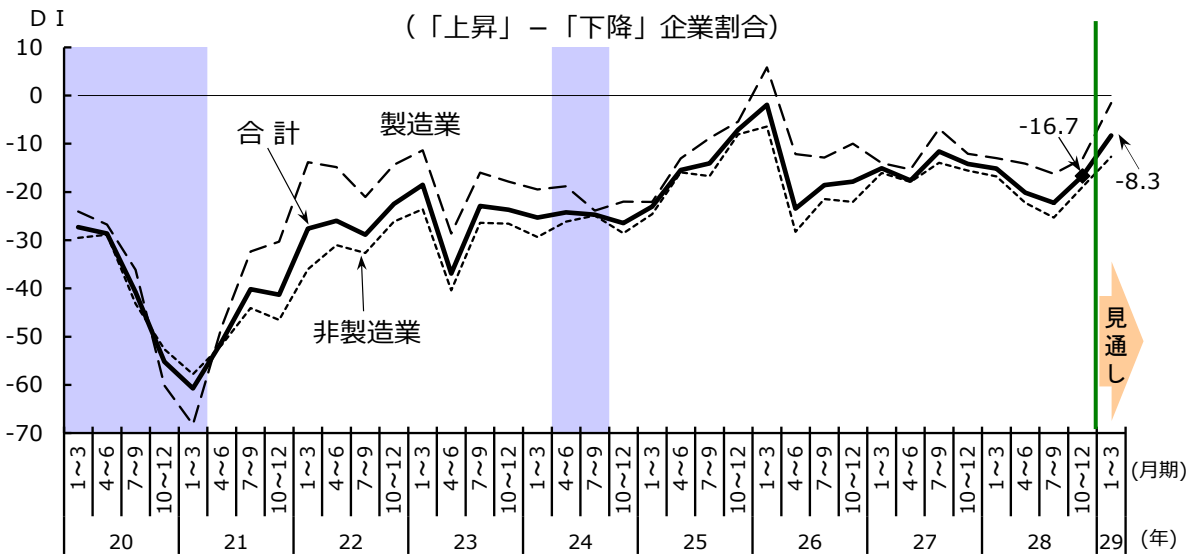
■平成28年10～12月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：-16.7

○前回（28年7～9月期）調査比：5.6pt

製造業	3.1pt	非製造業	6.4pt
大企業	▲8.6pt	中小企業	5.8pt

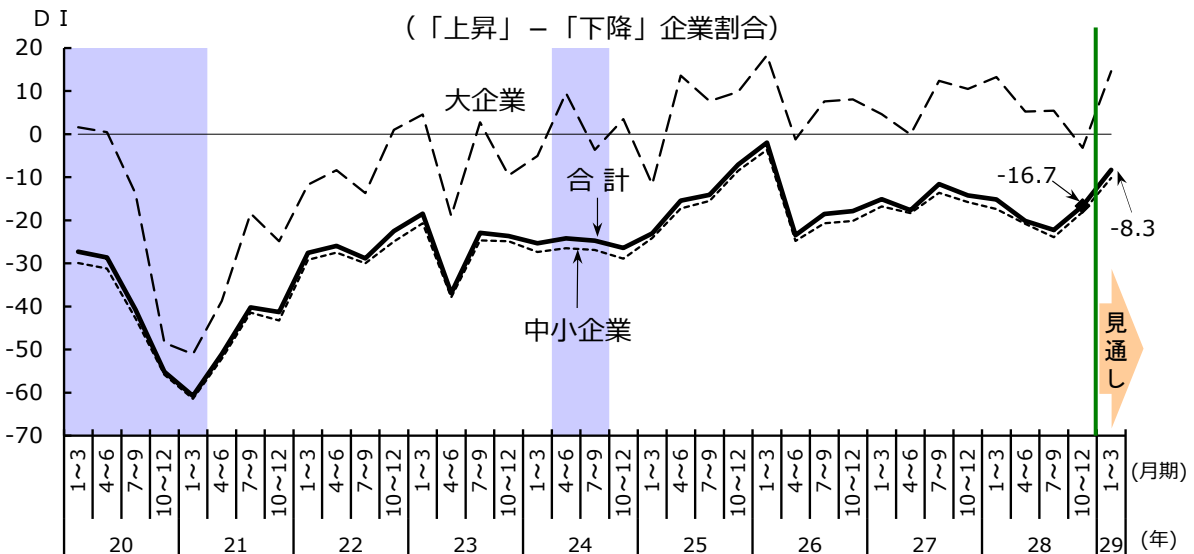
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「輸出の回復」「内需の回復」が増加し、「原材料価格やコストの下落」「資金繰りの状況」などが減少した。
下降要因	「販売・受注価格の下落」が増加し、「資金繰りの状況」「内需の減退」などが減少した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

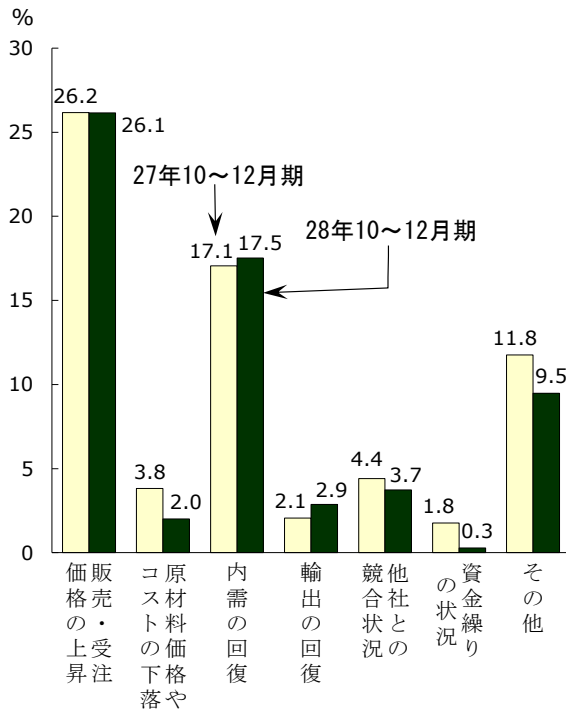
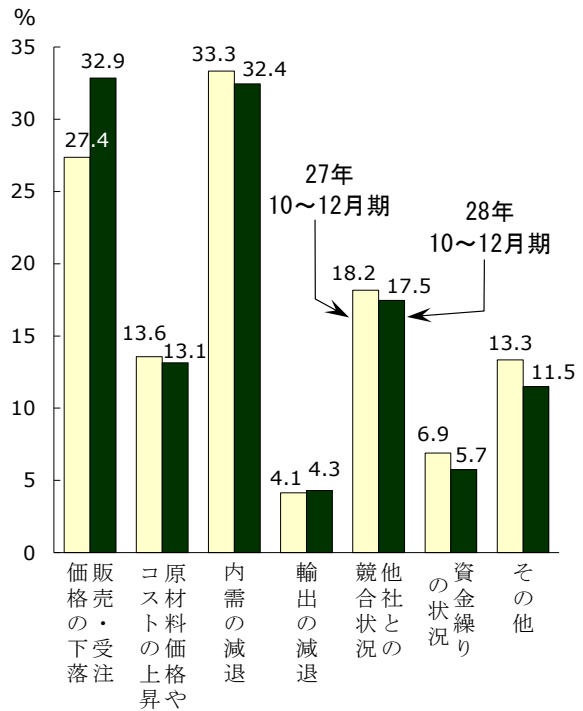


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…D I は5期ぶりにマイナス幅が縮小

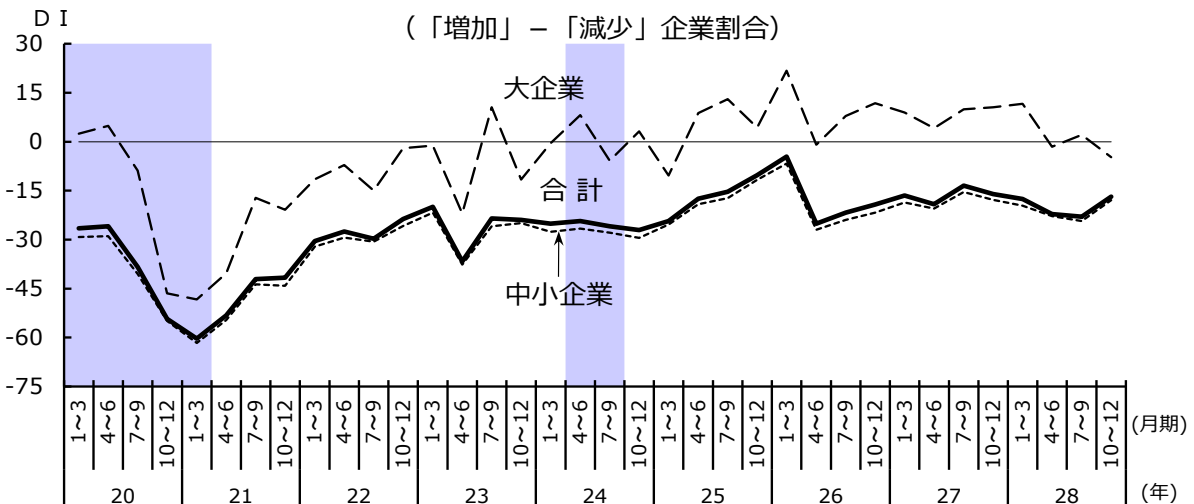
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－16.9

○前回調査比：6.1pt

製造業	3.4pt	非製造業	7.2pt
大企業	▲6.9pt	中小企業	6.4pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は2期ぶりにマイナス幅が縮小、原材料価格は円安や原油高などが影響し、DIは2桁の上昇

■製・商品単価DI（「上昇」-「下落」企業割合）：-7.5

○前回調査比：3.7pt

製造業	2.5pt	非製造業	4.4pt
大企業	▲0.1pt	中小企業	4.0pt

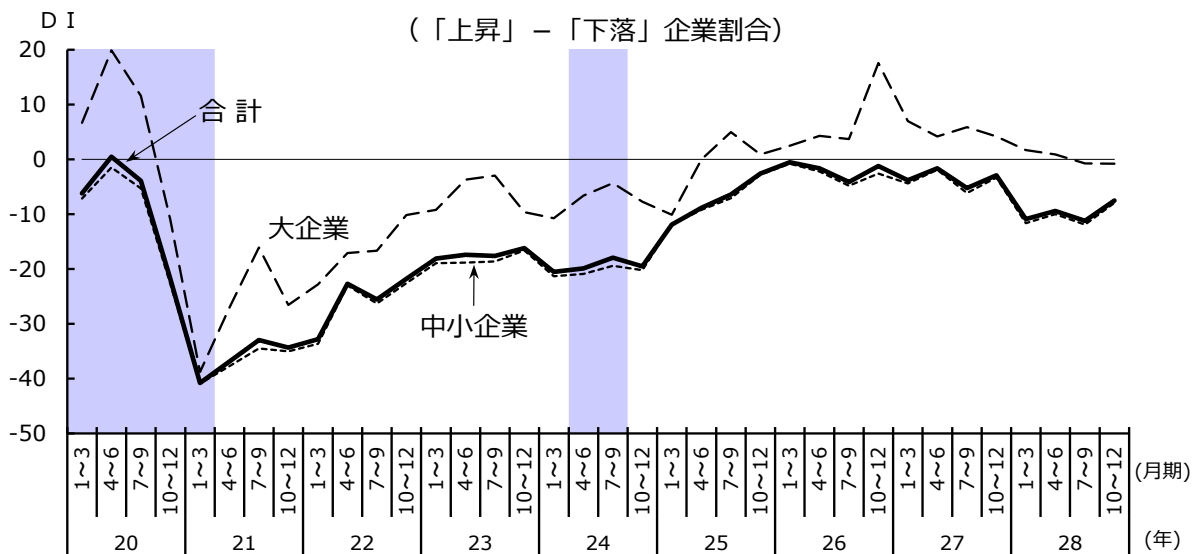
■原材料価格DI（「上昇」-「下落」企業割合）：20.2

○前回調査比：12.0pt

製造業	14.4pt	非製造業	10.8pt
大企業	10.6pt	中小企業	11.9pt

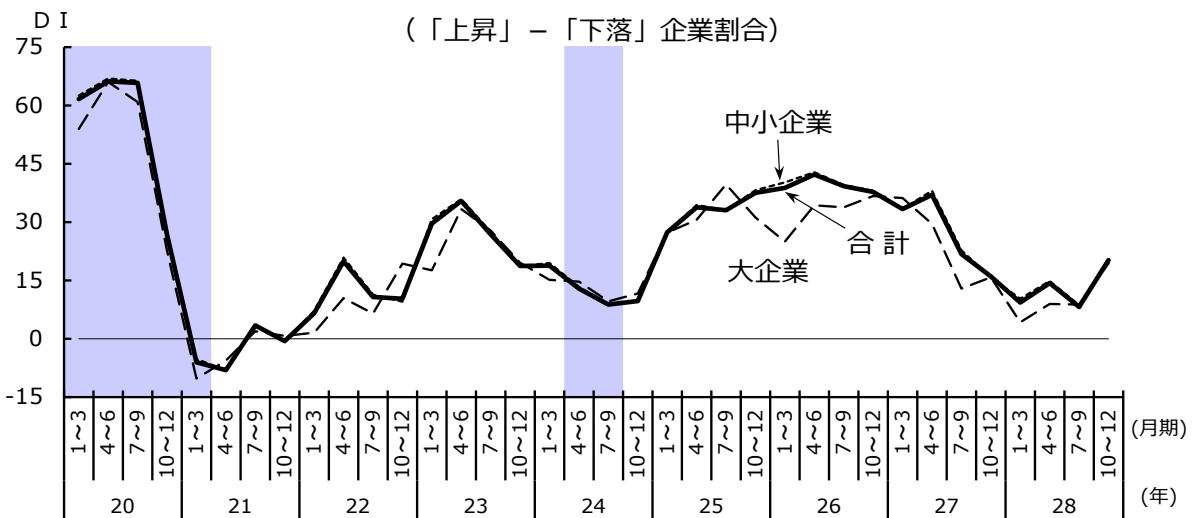
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価DIの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格DIの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断・水準ともに、大企業のD Iは2桁の減少幅

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：2.7

○前回調査比：1.7pt

製造業	1.8pt	非製造業	1.6pt
大企業	▲14.3pt	中小企業	2.7pt

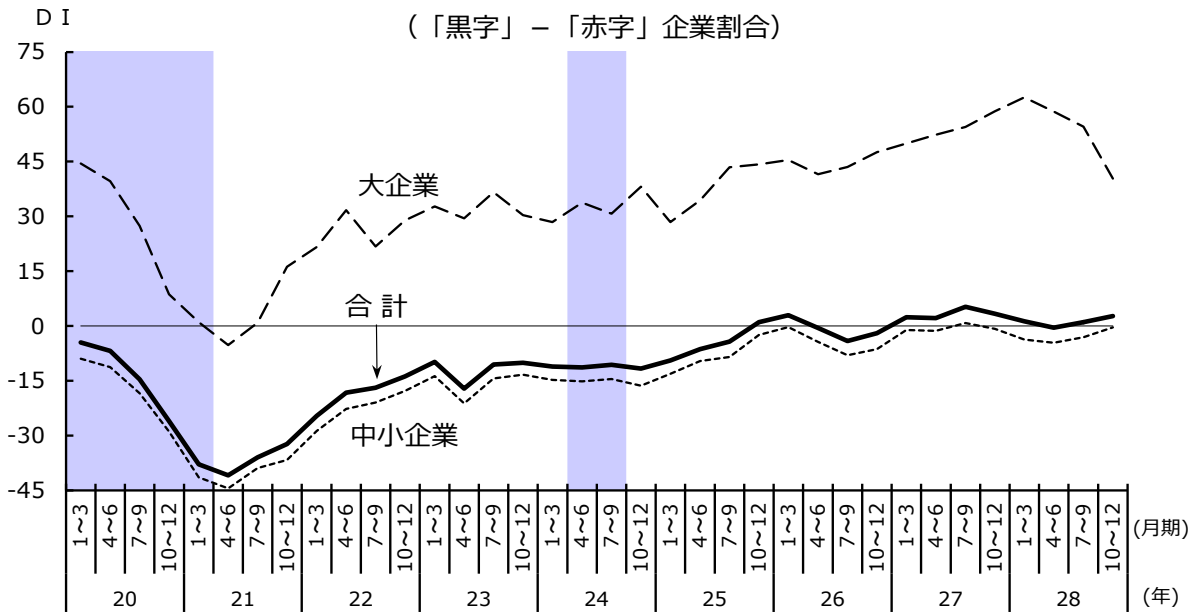
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-18.1

○前回調査比：3.8pt

製造業	3.4pt	非製造業	4.4pt
大企業	▲14.9pt	中小企業	4.9pt

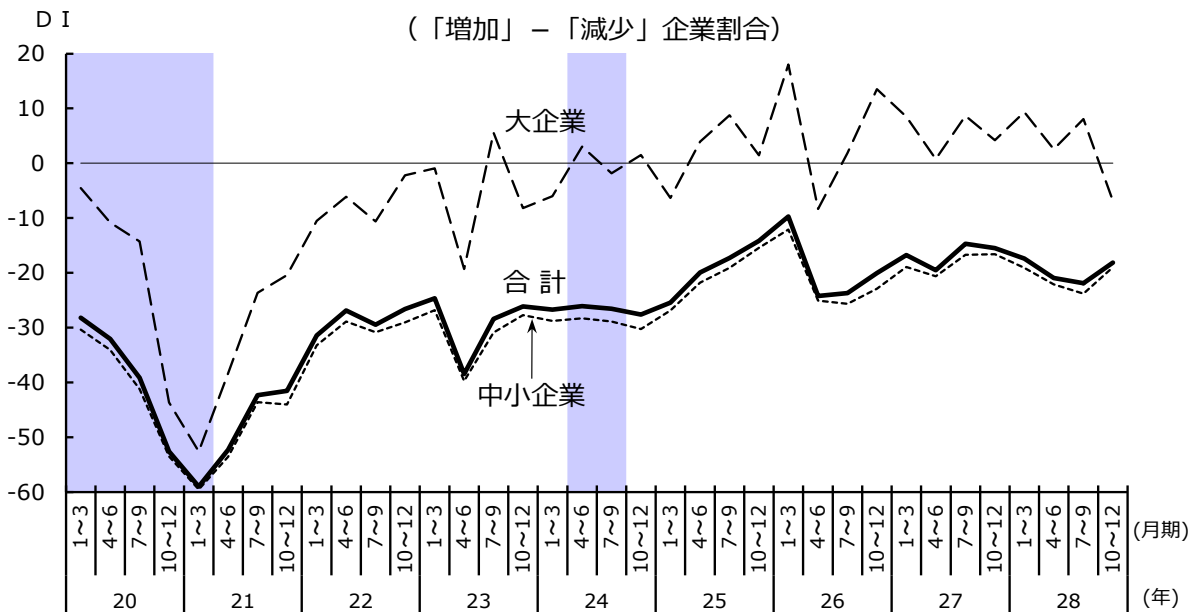
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…D I は2期連続でプラス幅が拡大

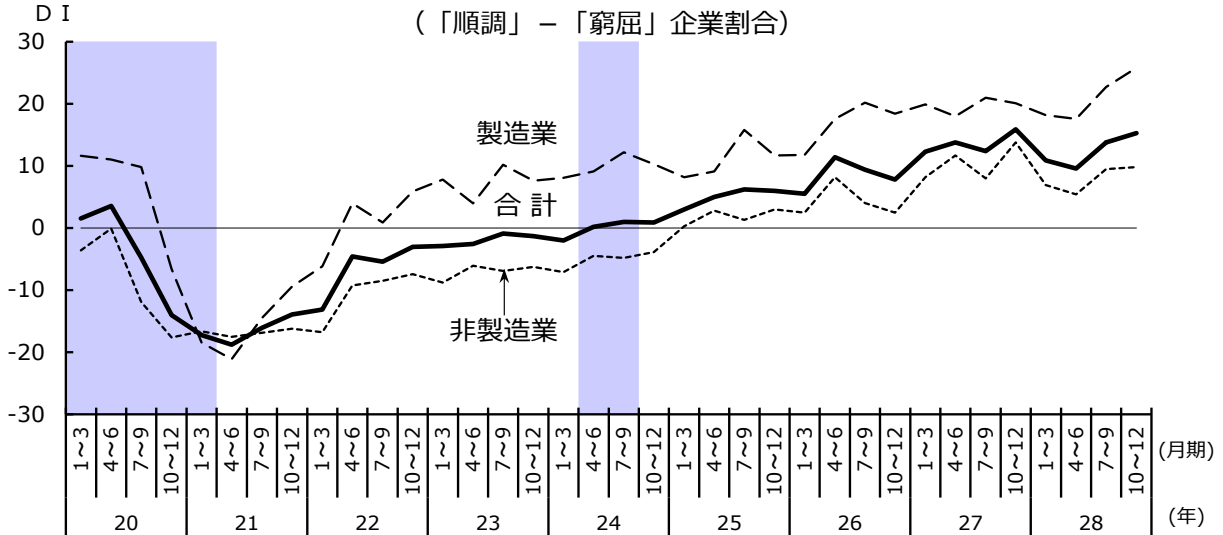
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：15.3

○前回調査比：1.5pt

製造業	3.1pt	非製造業	0.3pt
大企業	▲2.3pt	中小企業	1.7pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…設備の充足感や国内市場の先行き不安などもあり、前年同期に比べて「減少」「投資なし」が増加

■設備投資

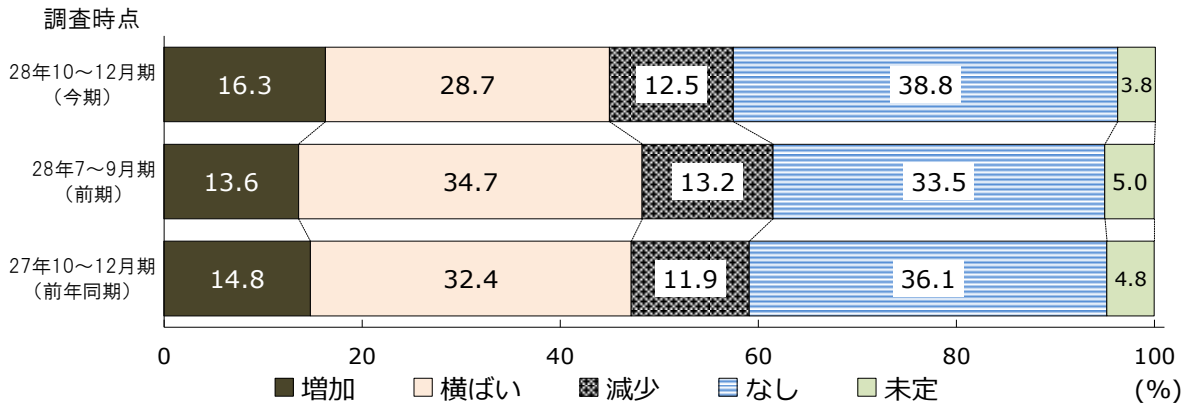
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
2.7pt	▲6.0pt	▲0.7pt	5.3pt	▲1.2pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.5pt	▲3.7pt	0.6pt	2.7pt	▲1.0pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



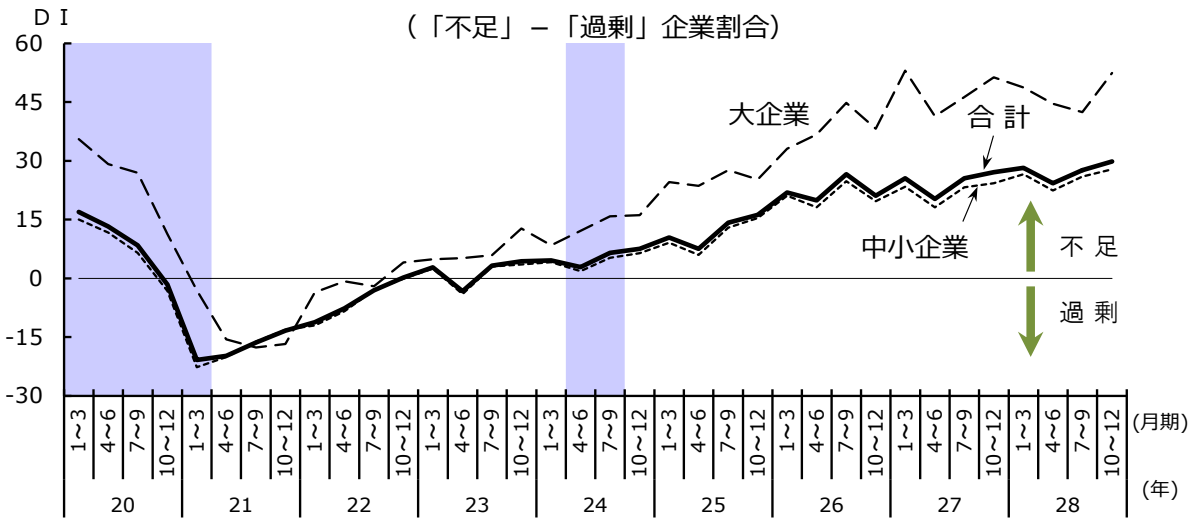
(注) 四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は2期連続でプラス幅が拡大、来期の予定は2期ぶりにD Iが上昇

■28年10～12月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：29.8

○前回調査比：2.2pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）

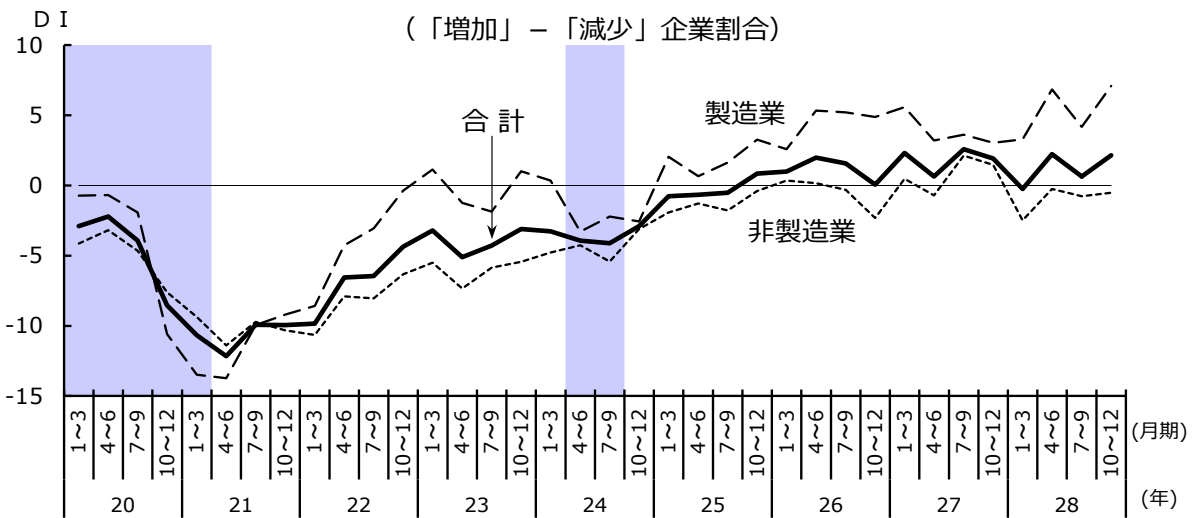


※シャドー一部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■29年1～3月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：2.1

○前回調査比：1.5pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー一部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…製造業・大企業で2桁の改善見通し（P3図2参照）

■29年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－8.3

○今期業況判断（季節調整済）比：8.4pt

製造業	11.6pt	非製造業	6.2pt
大企業	17.8pt	中小企業	7.9pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

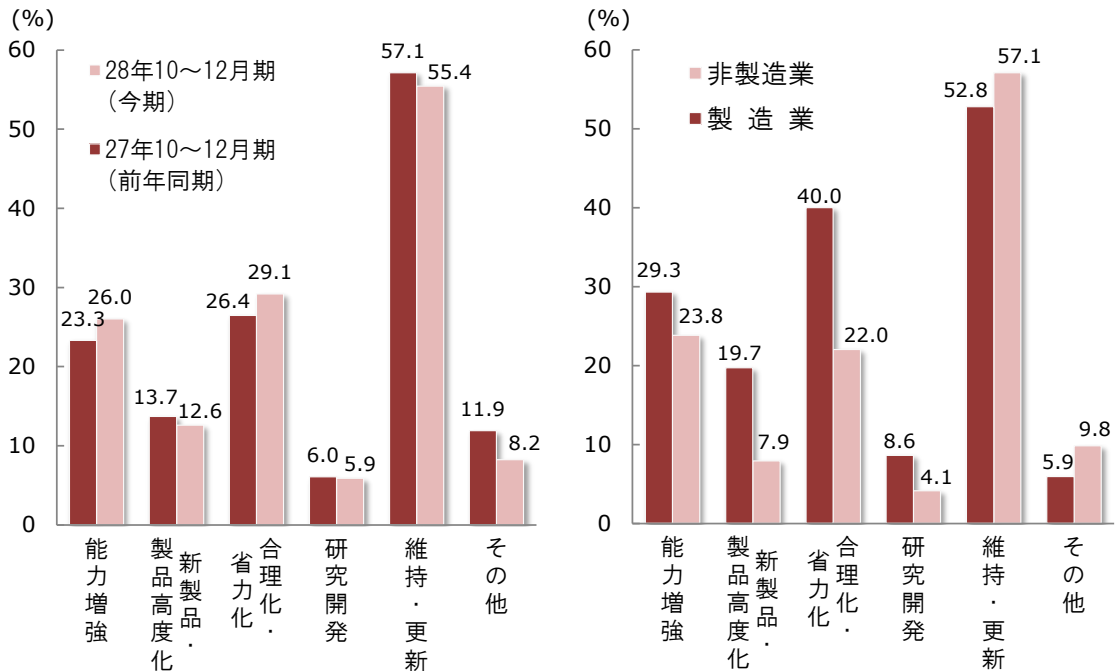
9. 設備投資について

(1) 設備投資の目的

前年同期に比べて、「能力増強」「合理化・省力化」を目的とする投資が増えた。これらを目的とする企業の回答割合を業種別にみると、「合理化・省力化」では製造業が非製造業よりも18ポイント上回った。

一方、非製造業については、情報通信業、飲食店・宿泊業、運輸業、卸売業などの業種で行われている設備投資は、「維持・更新」にとどまる割合が高い〔13頁、表(9-1)参照〕。

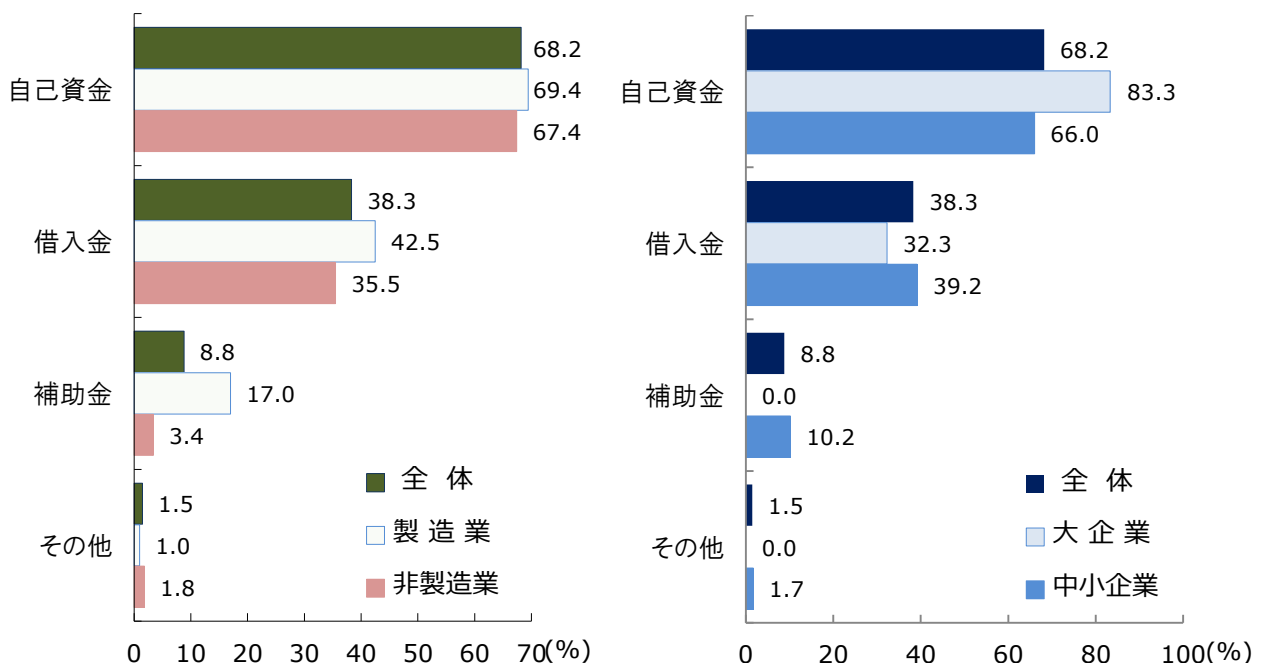
以上から、近年の需要の急増に対して上記の労働集約的な非製造業では人材確保の人件費が必要となるため、設備投資は維持・更新にとどまるが、資本集約的な製造業では設備の能力や生産性を高めることで、需要増に対応しているとみられる。



(2) 設備投資資金の調達方法

設備投資における資金調達の方法をみると、全体では「自己資金」が7割近くを占め、「借入金」「補助金」の順に多い。業種別で調達方法に大きな違いはないが、制度が充実する製造業では「補助金」を利用したとする割合が、非製造業よりも13.6ポイント上回っている。

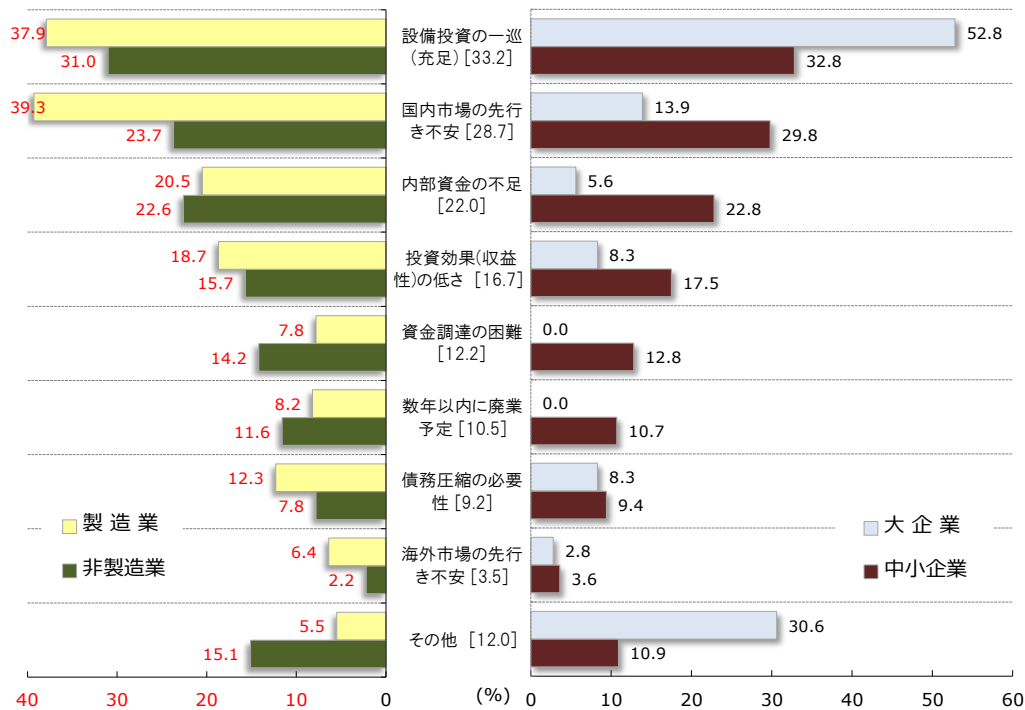
規模別で比較すると、大企業では「自己資金」が8割を超え、財務体力の強さを示している。一方、中小企業では設備投資を支える基盤となる「補助金」の活用が、大企業に比べて多い。



(3) - 1 設備投資に消極的な理由（複数回答、回答数：683社）

27年度実績と比べて、28年度の設備投資計画が「減少」または「なし」と回答した企業にその理由を尋ねると、全体では「設備投資の一巡（充足）」が3割を超え、「国内市場の先行き不安」「内部資金の不足」などが続いている。業種別でみると、製造業では国内市場の先行きに不安を感じたり、設備投資が一巡したとする企業が多い。非製造業では、製造業よりも資金調達が困難であったり、数年以内に廃業を予定しているとの理由から、積極的な設備投資に至らない実態がうかがえる。

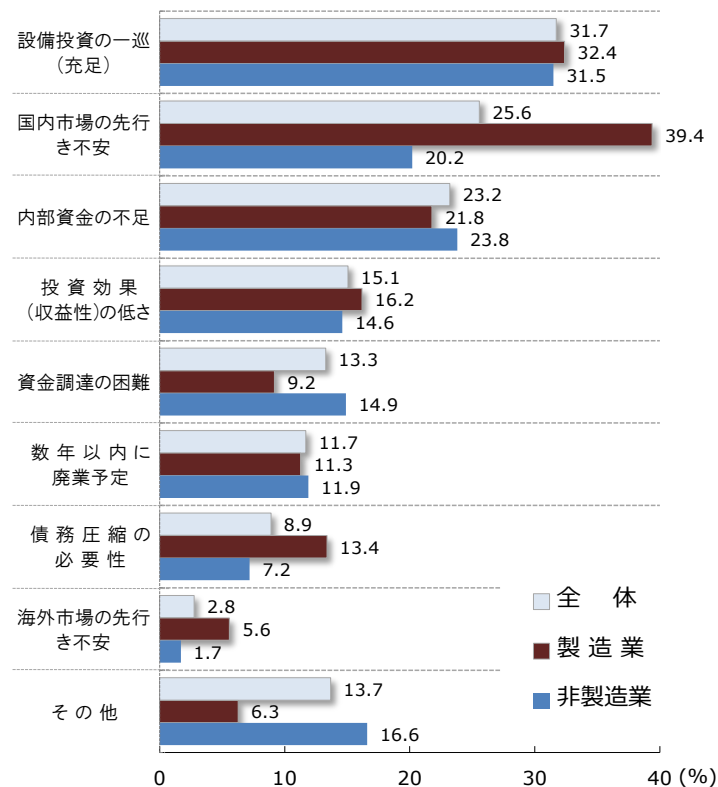
規模別で比較すると、大企業では投資が一巡したとの回答が大半を占める。一方、中小企業では大企業において皆無であった資金調達の困難や廃業などの課題により、設備投資が進んでいないと思われる。



(注) 選択肢下にあるカッコ内の数字は全体の%を表す。

(3) - 2 設備投資をしない理由（複数回答、回答数：504社）

設備投資計画が「なし」の企業に限定すると、全体では上述の結果と同じ傾向である。業種別で見ると、製造業では国内市場の先行きに対する不安が著しいのに加え、債務圧縮の必要性や海外市場の先行きを懸念する向きも多い。一方、非製造業では、製造業に比べて資金調達が円滑に進まず、設備投資が実施されていないと考えられる。



(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	20.4	52.8	26.8	-6.4	-9.7	2.4	0.7	-13.8	-11.3	44.3	37.2	18.5	25.8	31.8	24.4	23.6	0.0	22.5
非製造業	18.5	50.3	31.2	-12.7	-9.9	-17.4	-6.1	-16.3	-27.2	34.9	40.0	25.1	9.8	15.0	6.8	-4.1	0.0	8.5
建設業	21.6	44.9	33.5	-11.9	3.0	-42.8	-8.0	-14.3	-18.2	39.2	40.4	20.5	18.7	32.9	20.7	8.0	0.0	3.0
情報通信業	21.1	68.4	10.5	10.6	14.3	20.0	0.0	-100.0	0.0	26.3	44.7	28.9	-2.6	0.0	0.0	-50.0	-100.0	50.0
運輸業	16.7	53.7	29.6	-12.9	-18.5	-40.0	-8.4	100.0	0.0	32.1	37.5	30.4	1.7	0.0	0.0	-16.6	-50.0	40.0
卸売業	19.6	53.0	27.4	-7.8	-1.8	-46.2	-4.1	0.0	-50.0	47.9	38.0	14.1	33.8	38.1	23.1	16.6	20.0	25.0
小売業	15.7	44.9	39.4	-23.7	-23.8	-16.1	-15.6	-10.0	-50.0	21.4	43.9	34.7	-13.3	-16.0	3.3	-30.0	10.0	-12.0
不動産業	13.8	63.8	22.4	-8.6	-3.0	14.3	-28.6	-50.0	-22.2	41.0	44.3	14.8	26.2	29.4	33.3	28.6	0.0	11.1
飲食店・宿泊業	18.3	41.7	40.0	-21.7	-25.8	33.3	-9.1	-100.0	-45.5	18.0	31.1	50.8	-32.8	-31.2	33.3	-72.7	0.0	-36.3
サービス業	19.1	51.3	29.6	-10.5	-19.1	5.0	8.6	-22.2	-8.0	35.2	39.3	25.5	9.7	11.7	-35.0	18.2	0.0	30.5
大企業	23.2	52.8	24.0	-0.8	4.4	-28.6	6.6	0.0	-50.0	70.3	25.0	4.7	65.6	63.4	71.4	62.6	100.0	75.0
中小企業	19.0	51.0	30.0	-11.0	-11.5	-10.9	-3.0	-15.1	-19.3	35.4	40.2	24.4	11.0	14.2	9.3	6.6	-7.3	12.7
合計	19.2	51.2	29.7	-10.5	-9.8	-12.2	-2.8	-15.2	-21.0	38.1	39.0	22.8	15.3	19.8	11.3	9.8	0.0	13.8

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)								
	構成比 (%)			D I					
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	8.2	55.0	36.8	28.6	31.9	39.0	23.4	24.2	24.7
非製造業	6.7	56.2	37.1	30.4	28.6	29.9	37.1	33.2	30.4
建設業	4.7	42.9	52.3	47.6	40.0	58.6	56.0	53.9	45.4
情報通信業	2.6	36.8	60.5	57.9	71.5	40.0	50.0	-100.0	0.0
運輸業	1.8	51.8	46.4	44.6	38.5	40.0	38.5	100.0	60.0
卸売業	9.1	68.4	22.5	13.4	11.4	-7.7	41.7	0.0	13.3
小売業	8.8	60.6	30.6	21.8	23.0	12.8	17.8	30.0	29.2
不動産業	1.7	83.3	15.0	13.3	17.6	11.1	0.0	0.0	11.1
飲食店・宿泊業	6.7	43.3	50.0	43.3	43.7	50.0	20.0	0.0	63.6
サービス業	7.2	49.7	43.0	35.8	39.8	36.8	45.8	33.3	4.2
大企業	3.1	41.4	55.5	52.4	54.8	42.9	43.7	75.0	37.5
中小企業	7.7	56.9	35.5	27.8	26.4	31.3	29.7	27.3	27.9
合計	7.2	55.8	37.0	29.8	29.5	32.3	30.2	29.6	28.2

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	10.9	83.5	5.6	5.3	6.7	7.5	6.2	3.4	0.0	20.6	50.7	28.8	-8.2	-2.2	-9.8	-7.9	-34.4	-15.4
非製造業	7.3	83.0	9.6	-2.3	-1.6	-3.4	1.4	-6.9	-7.1	15.9	46.8	37.3	-21.4	-19.6	-25.1	-18.2	-20.9	-29.8
建設業	9.9	81.9	8.2	1.7	0.0	6.9	16.0	7.1	-12.2	25.2	49.1	25.8	-0.6	14.2	-11.1	-8.0	0.0	50.0
情報通信業	10.5	81.6	7.9	2.6	10.7	-40.0	0.0	0.0	0.0	29.7	45.9	24.3	5.4	3.6	-20.0	50.0	-50.0	-30.0
運輸業	5.3	82.5	12.3	-7.0	-7.4	-60.0	0.0	0.0	10.0	12.5	53.6	33.9	-21.4	-14.8	-20.0	-25.0	0.0	-56.3
卸売業	7.4	88.3	4.3	3.1	2.8	0.0	-4.3	25.0	13.3	13.9	46.5	39.5	-25.6	-18.6	-53.9	-45.8	-60.0	-39.2
小売業	3.1	82.8	14.1	-11.0	-11.0	0.0	-13.8	-30.0	-12.5	10.7	40.0	49.3	-38.6	-40.6	-36.7	-25.9	50.0	-11.1
不動産業	6.6	90.2	3.3	3.3	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	58.3	25.0	-8.3	-14.8	11.1	-16.6	0.0	-18.2
飲食店・宿泊業	1.7	80.0	18.3	-16.6	-16.2	-33.3	0.0	0.0	-27.3	13.4	46.7	40.0	-26.6	-45.2	-16.6	9.1	-30.0	-37.5
サービス業	11.1	77.3	11.6	-0.5	-0.9	5.2	8.3	-20.0	-8.7	14.3	46.8	39.0	-24.7	-25.0	-30.0	-10.8	-34.4	-15.4
大企業	16.7	76.2	7.1	9.6	12.0	16.7	12.6	-25.0	-12.5	28.9	48.4	22.6	6.3	9.6	-14.3	12.4	-25.0	-12.5
中小企業	7.9	83.7	8.4	-0.5	-0.7	-1.4	3.3	0.0	-4.1	16.6	48.3	35.1	-18.5	-17.8	-20.4	-14.0	-25.8	-23.8
合計	8.6	83.2	8.2	0.4	0.8	-0.6	3.8	-2.8	-4.4	17.5	48.1	34.4	-16.9	-14.7	-21.1	-13.2	-26.4	-24.4

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
製造業	18.7	29.9	15.8	32.0	3.5
非製造業	14.9	27.9	10.7	42.6	3.9
建設業	12.6	35.3	8.4	38.9	4.8
情報通信業	13.2	39.5	7.9	36.8	2.6
運輸業	21.4	44.6	5.4	23.2	5.4
卸売業	12.0	22.7	9.9	52.4	3.0
小売業	11.1	20.6	11.1	53.8	3.5
不動産業	18.0	31.1	13.1	34.4	3.3
飲食店・宿泊業	21.3	19.7	16.4	36.1	6.6
サービス業	19.6	29.4	12.7	34.3	3.9
大企業	25.2	42.5	15.0	16.5	0.8
中小企業	15.5	27.4	12.2	40.8	4.1
合計	16.3	28.7	12.5	38.8	3.8

(9-1) 特設項目②：設備投資の主な目的及び資金調達の方法（※複数回答）

	設備投資の目的						資金調達の方法			
	能力 増強	新製品 ・製品 高度化	合理 化・省 力化	研究 開発	維持・ 更新	その他	自己 資金	借入金	補助金	その他
製造業	29.3	19.7	40.0	8.6	52.8	5.9	69.4	42.5	17.0	1.0
非製造業	23.8	7.9	22.0	4.1	57.1	9.8	67.4	35.5	3.4	1.8
建設業	23.9	4.5	29.9	1.5	49.3	11.9	70.1	31.3	0.0	0.0
情報通信業	50.0	10.0	25.0	10.0	70.0	0.0	83.3	22.2	16.7	0.0
運輸業	15.6	9.4	15.6	0.0	65.6	6.2	51.7	51.7	0.0	0.0
卸売業	31.0	9.5	22.6	4.8	58.3	7.1	69.8	33.7	3.5	2.3
小売業	19.4	8.3	22.2	4.2	55.6	11.1	64.4	39.7	2.7	1.4
不動産業	30.0	10.0	10.0	0.0	56.7	10.0	63.3	36.7	0.0	3.3
飲食店・宿泊業	18.8	6.2	6.2	6.2	68.8	12.5	60.6	45.5	3.0	3.0
サービス業	18.3	7.7	26.0	5.8	53.8	11.5	70.8	31.1	5.7	2.8
大企業	36.1	15.5	32.0	3.1	57.7	5.2	83.3	32.3	0.0	0.0
中小企業	24.5	12.1	28.8	6.4	54.9	8.8	66.0	39.2	10.2	1.7
全体	26.0	12.6	29.1	5.9	55.4	8.2	68.2	38.3	8.8	1.5

(9-2) 特設項目③：設備投資の実施状況が「減少」または「なし」の理由（※複数回答）

	消極的な理由（「減少」「なし」合計：N=683）								
	設備投 資の一 巡(充 足)	国内市 場の先 行き不 安	海外市 場の先 行き不 安	投資効 果(収 益性) の低さ	内部資 金の不 足	資金調 達の困 難	債務圧 縮の必 要性	数年以 内に廃 業予定	その他
製造業	37.9	39.3	6.4	18.7	20.5	7.8	12.3	8.2	5.5
非製造業	31.0	23.7	2.2	15.7	22.6	14.2	7.8	11.6	15.1
建設業	29.2	23.6	2.8	19.4	23.6	13.9	11.1	12.5	15.3
情報通信業	37.5	18.8	0.0	6.2	25.0	12.5	6.2	6.2	12.5
運輸業	33.3	11.1	0.0	0.0	22.2	44.4	22.2	0.0	22.2
卸売業	40.7	28.5	4.1	16.3	14.6	9.8	6.5	3.3	14.6
小売業	18.1	25.7	1.9	17.1	26.7	15.2	5.7	21.0	13.3
不動産業	32.0	16.0	0.0	28.0	20.0	4.0	8.0	4.0	12.0
飲食店・宿泊業	22.2	11.1	0.0	7.4	29.6	25.9	0.0	25.9	11.1
サービス業	35.6	23.0	1.1	12.6	26.4	16.1	10.3	11.5	19.5
大企業	52.8	13.9	2.8	8.3	5.6	0.0	8.3	0.0	30.6
中小企業	32.8	29.8	3.6	17.5	22.8	12.8	9.4	10.7	10.9
全体	33.2	28.7	3.5	16.7	22.0	12.2	9.2	10.5	12.0

	＜参考＞消極的な理由（「減少」のみ：N=179）								
	設備投 資の一 巡(充 足)	国内市 場の先 行き不 安	海外市 場の先 行き不 安	投資効 果(収 益性) の低さ	内部資 金の不 足	資金調 達の困 難	債務圧 縮の必 要性	数年以 内に廃 業予定	その他
製造業	48.1	39.0	7.8	23.4	18.2	5.2	10.4	2.6	3.9
非製造業	29.4	36.3	3.9	19.6	18.6	11.8	9.8	10.8	9.8
建設業	7.7	46.2	7.7	23.1	30.8	7.7	15.4	7.7	15.4
情報通信業	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
運輸業	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
卸売業	47.6	47.6	14.3	28.6	9.5	14.3	4.8	0.0	0.0
小売業	13.6	31.8	0.0	13.6	13.6	9.1	9.1	27.3	9.1
不動産業	12.5	12.5	0.0	50.0	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0
飲食店・宿泊業	22.2	22.2	0.0	11.1	33.3	33.3	0.0	0.0	11.1
サービス業	34.8	43.5	0.0	13.0	26.1	8.7	13.0	13.0	8.7
大企業	61.1	16.7	5.6	16.7	11.1	0.0	16.7	0.0	16.7
中小企業	35.2	39.6	5.7	22.0	19.5	10.1	9.4	7.5	6.3
全体	37.4	37.4	5.6	21.2	18.4	8.9	10.1	7.3	7.3

	＜参考＞消極的な理由（「なし」のみ：N=504）								
	設備投 資の一 巡(充 足)	国内市 場の先 行き不 安	海外市 場の先 行き不 安	投資効 果(収 益性) の低さ	内部資 金の不 足	資金調 達の困 難	債務圧 縮の必 要性	数年以 内に廃 業予定	その他
製造業	32.4	39.4	5.6	16.2	21.8	9.2	13.4	11.3	6.3
非製造業	31.5	20.2	1.7	14.6	23.8	14.9	7.2	11.9	16.6
建設業	33.9	18.6	1.7	18.6	22.0	15.3	10.2	13.6	15.3
情報通信業	30.8	23.1	0.0	7.7	30.8	15.4	7.7	7.7	7.7
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	16.7	0.0	33.3
卸売業	39.2	24.5	2.0	13.7	15.7	8.8	6.9	3.9	17.6
小売業	19.3	24.1	2.4	18.1	30.1	16.9	4.8	19.3	14.5
不動産業	41.2	17.6	0.0	17.6	23.5	0.0	5.9	0.0	5.9
飲食店・宿泊業	22.2	5.6	0.0	5.6	27.8	22.2	0.0	38.9	11.1
サービス業	35.9	15.6	1.6	12.5	26.6	18.8	9.4	10.9	23.4
大企業	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4
中小企業	31.9	26.5	2.9	16.0	23.9	13.7	9.5	11.8	12.4
全体	31.7	25.6	2.8	15.1	23.2	13.3	8.9	11.7	13.7

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

